

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 鴻巣市					人口（人）			面積（km ² ）		
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	117,582			67.44		
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置	現在給水人口（人）			給水区域面積（km ² ）		
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）		117,505			62.44		
-	86.28	99.94	3,058					1,881.89		

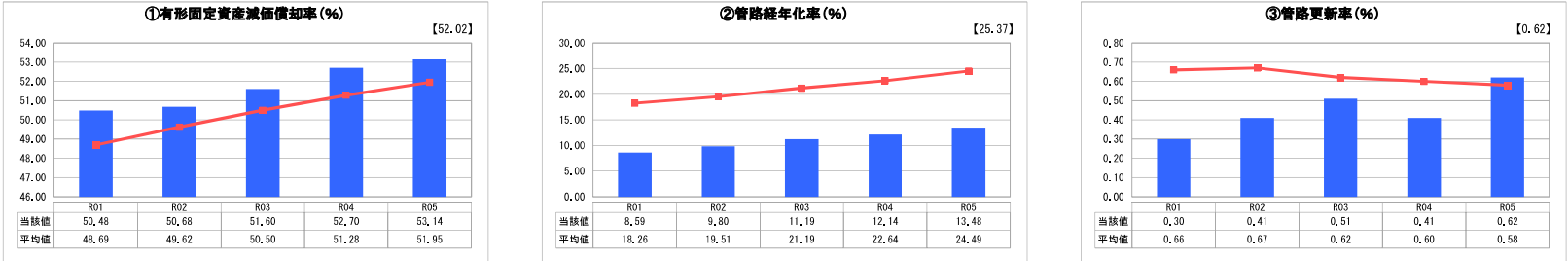
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超え収支は黒字となっております。加入金など収益が増加したこと、さらに前年度と比較し、委託料や電力料の高騰が落ち着きをみせて動力費など費用が減少したことにより、前年度と比較しても上がっています。

②累積欠損比率は長期にわたって0%であり、本市の水道事業は安定した運営ができていたものと考えられます。

③流動比率は例年100%を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払能力を有しています。

④企業価値高対給水収益比率は企業価値の発行を抑制してきた時期があったことから現在でも低い水準となっています。

⑤料金回収率は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響を受ける市民生活等の支援として行った基本料金免除の影響により、100%を大きく下回っています。

⑥給水原価は近年上昇傾向にありましたが、前年度に比べ下がり、類似団体よりも低い値となりました。これは委託料や動力費など経常費用が減少したためです。引き続き、計画的に管路の更新を行い、適切な維持管理や業務の効率化による費用削減に努めます。

⑦施設利用率は類似団体を大きく下回っており、ダウンサイジングなど施設能力の適正化について、今後検討していく必要があります。

⑧有収率は類似団体を上回り、90%を超える水準となっております。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体より、高い値となっています。

②管路経年率については、例年、類似団体平均を下回っておりますが、増加傾向にあります。

③管路更新率については、例年、類似団体平均を下回っておりますが、令和5年度においては布設替工事を優先的に進めたことなどから、前年に比べ増加し、類似団体と比較しても高い値となりました。

施設全体の減価償却率は高くなっており、浄水場施設・設備等の老朽化も進んでいると考えられますが、耐用年数経過後も適正な維持管理による延命化を図るとともに、経営状況を踏まえた上で適正な投資を進めていきます。

全体総括

経営の健全性・効率性に係る指標から、財務状況については、概ね健全な状況にあると言えますが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響を受ける市民生活等の支援として行った基本料金免除の影響から料金回収率が100%を下回っています。これは近年の特殊な事情によるもので、人口減少や節水機器の普及により、給水収益は減少しています。収益が減少すると施設の維持管理や更新に必要な資金が不足し、結果としてサービスの質が低下する恐れがあります。そのため、計画的な更新を実施して事業費の抑制・平準化を図ることや、水需要に見合った施設規模の適正化、適切な維持管理による延命化など、効率的な運営が必要となります。水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、今後も健全で安定した運営が継続できるよう、中長期的な視点に立ち、課題の解決に努めてまいります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

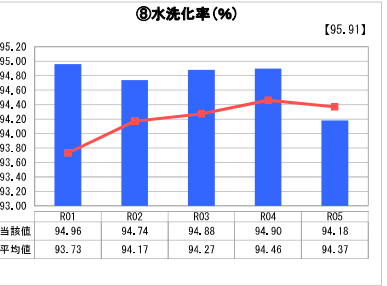
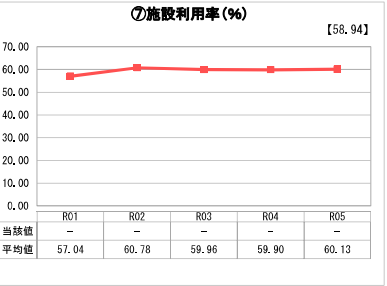
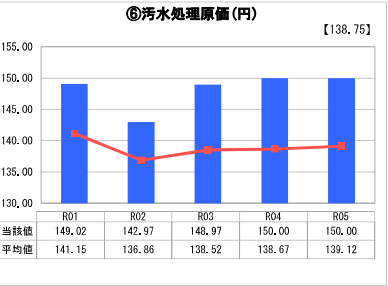
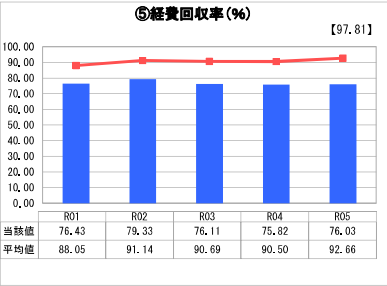
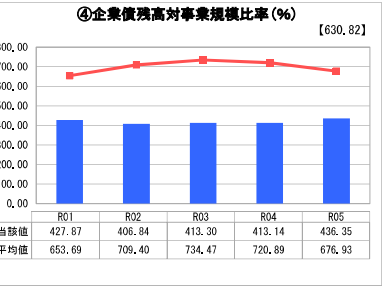
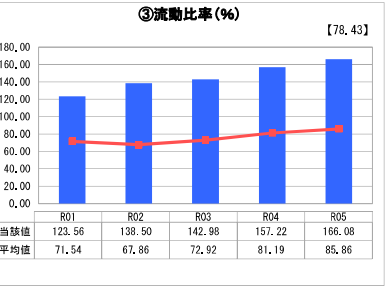
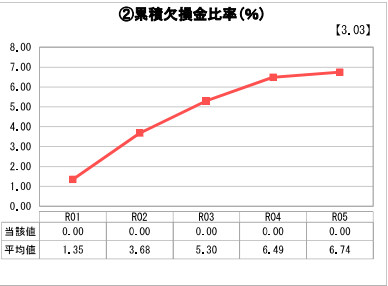
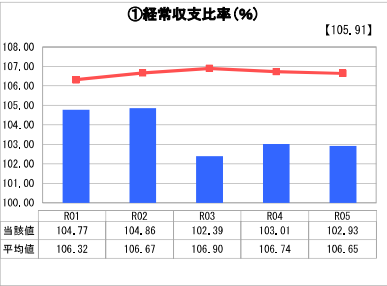
埼玉県 鴻巣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	70.54	78.92	84.00	2,310

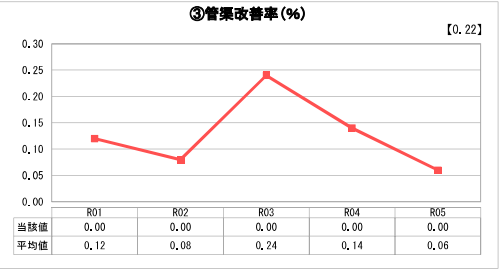
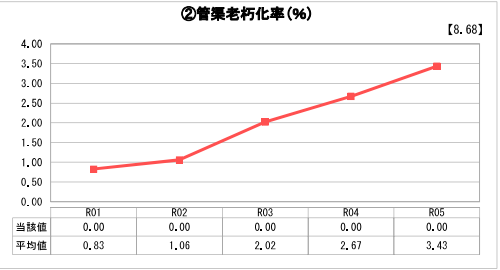
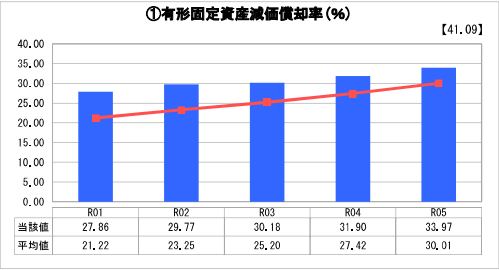
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,582	67.44	1,743.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
92,795	15.05	6,165.78

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」他会計補助金等の減少により経常収益が減少し比率が低下した。黒字を継続しているが、未だ類似団体平均値よりも低い状況である。

「②累積欠損金比率」未処理欠損金が発生していないため0%である。

「③流動比率」企業債や未払金など流動負債の減少により比率は上昇しており、類似団体平均値を大きく上回っている。また、一時借入金の実績がないことから、短期的な債務に対する支払能力については問題はない。

「④企業債残高対事業規模比率」公費負担とならない汚水に係る企業債の割合が増えている。計画的な投資と起債による企業債残高の減少や、適切な使用料水準の達成に努める。

「⑤経費回収率」年間有収水量の減少により使用料収入が減少しているが、汚水処理費の減少により比率は上昇した。しかしながら、依然として類似団体平均値を下回っており、率を向上させるため、使用料の対象となる費用に加え、将来の更新を見据えた資産維持費や人口減少による使用料収入の減少も考慮した上で、適切な使用料水準について検討していく必要がある。

「⑥汚水処理原価」維持管理費は減少したものの、資本費（減価償却費）が増加したことにより、汚水処理原価が横ばいとなっている。水洗化率の向上により有収水量を確保しながら、投資の効率化と維持管理費の更なる削減が必要である。

「⑧水洗化率」処理区域内人口が増加したが、一方で水洗便所設置人口が減少したため水洗化率は減少となった。類似団体平均値よりも高い率を維持しているが、引き続き未接続者への周知・依頼を通して率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」年々増加傾向にあり、類似団体平均値よりも高い数値が続いている。法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、施設の更新や長寿命化等を計画的に実施する必要がある。

「②管渠老朽化率」、「③管渠改善率」とともに0%であり、法定耐用年数を経過した管渠は保有していない。今後はストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕や改修を実施する。

全体総括

各指標を見ると類似団体平均値を下回る数値があり、引き続き、有収率や水洗化率の向上に努め、施設の効率性を確保しながら、施設の老朽化対策を計画的に進めていく。

また、施設の更新事業に対する所要の財源確保のため、適正な債務残高を維持しながら水洗化率向上による使用料収入の増加や適正な施設の維持管理による汚水処理費の減少に努める。

汚水処理費を使用料収入で賄えず、企業債の償還も基準外を含む一般会計からの繰入金で支えられている状況からの脱却を図る必要がある。そのため、現在の下水道使用料の設定状況や収支構造を詳細に分析し、将来の汚水処理に必要なコストを算出したうえで、適正な下水道使用料を設定するための検討を行うなど、積極的な経営改善に取り組む予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 鴻巣市							
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置	117,582	67.44	1,743.51
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	有収率（%）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）	処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
-	該当数値なし	2.17	91.24	3,025	2,557	1.97	1,297.97

グラフ凡例

■ 当該団体値（当該値）

— 類似団体平均値（平均値）

【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」令和6年度より公営企業会計に移行したことに伴い、打ち切り決算となっている。このため、総費用が減少したことで比率が上昇した。黒字化を達成するため、引き続き接続率の向上と費用の削減に努める。

「④企業債残高対事業規模比率」全て公費負担のため0%であり、類似団体平均値743.31%と比較して極めて低く、良好な状態である。

「⑤経費回収率」令和6年度より公営企業会計に移行したことに伴い、打ち切り決算となっている。このため、総費用が減少したことで前年度から比率が大きく上昇しており、類似団体平均値を上回っている。①と同様、使用料の確保と維持管理費用の見直し・削減を進め、比率向上に努める。

「⑥汚水処理原価」年間有収水量が減少したものの、修繕費の減少等により汚水処理原価は大きく減少しており、類似団体平均値を下回っている。①、⑤と同様、計画的な維持管理に努め、経費削減に取り組む。

「⑦施設利用率」類似団体平均値と比較し高い数値を維持しており、今後も適切な施設規模を維持し、効率的な運営を継続する。

「⑧水洗化率」類似団体平均値と比較し高い数値を維持しており、引き続き未接続者への個別訪問等により水洗化率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

「③管渠改善率」管渠の更新・改良等は実施しておらず、0%であるが、処理施設については、平成23年度、平成24年度に笠原地区処理施設、平成30年度、令和元年度に笠原第2地区処理施設の改修工事を行っている。

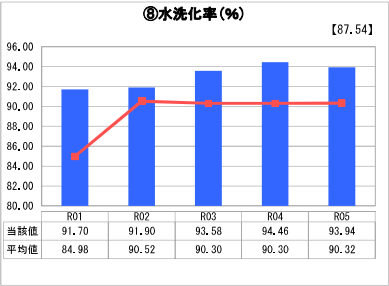
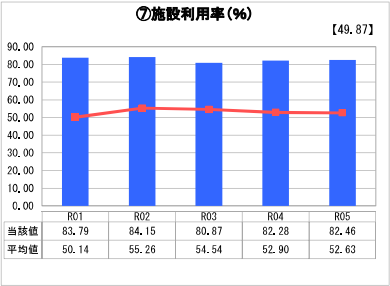
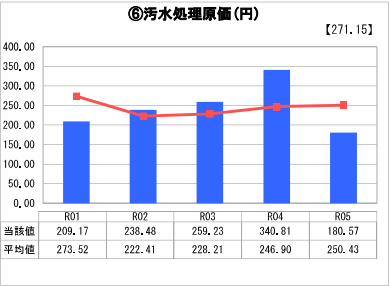
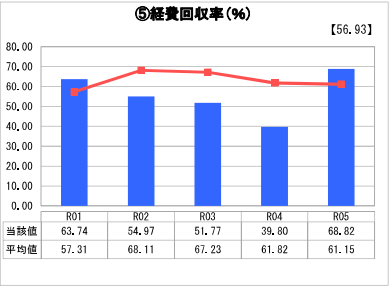
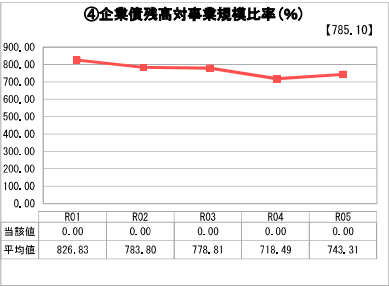
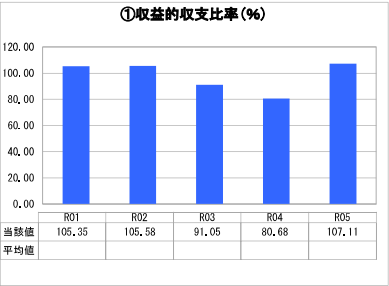
全体総括

接続率の向上による使用料の増収や適切な施設の維持管理による汚水処理原価の削減に努め、収益的収支比率や経費回収率の向上など、経営の健全化を図ることとする。

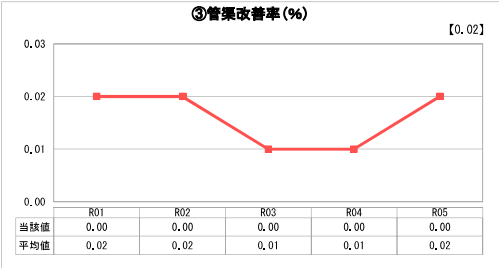
また、最適整備構想を踏まえ、各施設の劣化状況による優先度を把握した段階で、工事費の平準化や長寿命化の効率的な改修を検討することとする。

令和6年度より地方公営企業法を一部適用し法適用事業となった。また、経営戦略の見直しを予定しており、資産をはじめとする経営状況を比較可能な形で把握し、安定したサービス提供のため、持続可能な事業計画を検討する。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。